

2012年3月29日



## 電子出版ビジネスのインフラ整備を実現する 出版デジタル機構への投資を決定

～ 「パブリッジ (pubridge)」：あらゆる端末、あらゆる書店、  
あらゆる出版社の架け橋 ～

今般、株式会社産業革新機構(以下「INCJ」)(本社：東京都千代田区丸の内 代表取締役社長：能見公一)は、あらゆる出版物を対象にデジタル化を目指す「株式会社出版デジタル機構(以下、「新会社」)」に対して、総額150億円を上限とする投資を行うことを決定しました。

新会社は、勁草書房、講談社、光文社、集英社、小学館、新潮社、筑摩書房、版元ドットコム、文藝春秋、平凡社、有斐閣の出版社11社(五十音順)が発起人となって設立される新会社です。

新会社では、書籍や出版物の電子化、電子化したデータの保存、電子書店・電子取次に対する配信、プロモーション(書誌情報の作成・配信等)、収益分配等の管理まで、およそ電子出版に必要な機能・サービスを「パブリッジ」として包括的に提供します。また、中立的な立場にあるINCJが最大株主となることで、内外の全てのプレーヤーに対してオープンに「パブリッジ」のサービスを提供します。出版社、電子書店は各々そのニーズに応じてこれらのうちから必要なサービスを活用することが可能です。

パブリッジが架け橋となることで、あらゆる端末、あらゆる書店、あらゆる出版社を結ぶインフラを整備し、我が国における電子出版市場の抜本的な立上げを目指します。

新会社としてはこれらを通じて5年後に電子出版物点数で100万点、およそ200億円の市場を実現することを目指します。また、新会社は出版社の規模を問わずサービスを提供するとともに、図書館にもサービスを提供することで、研究・教育・教養分野での電子出版物の利用環境も整備します。

日本の出版界は、規模の大小をあわせて約4,000の出版社がその長所を活かして自由に競争し、その結果世界でも類をみない多様性に富んだ出版物が出版され

るという、独自のエコシステムと文化を形成しております。

しかしながら電子出版に関しては、以下のような問題があり、エコシステム全体としての電子出版市場の確立には大きな障害が存在していました。

- ① 市場の確立が見通せないと個別の出版社が電子化のコストを負担しにくい。
- ② 配信事業者およびフォーマットが多岐にわたるため、同一の出版物でもファイルを個別に作らなければならない、コストがさらにかかる。
- ③ 従来の出版とは異なり、販売促進施策、収益配分など管理体制の負担が大きい。
- ④ 結果として、電子出版物のタイトルが総じて不足し、また新刊が少ないといった読者の不満がある。

今回の新会社による「パブリッジ」の提供は、これらの問題点を解消し、我が国における電子出版市場の抜本的な立上げを目指すものです。

## 株式会社出版デジタル機構について

- ・ 商号：株式会社出版デジタル機構（サービス名称：パブリッジ）
- ・ 所在地：東京都千代田区神田神保町1-3-5 富山房ビル 3F
- ・ 設立予定日：2012年4月2日
- ・ 代表取締役：植村 八潮
- ・ 設立準備会 URL: <http://www.shuppan-d.info/>

## 株式会社産業革新機構（INCJ）について

INCJは、2009年7月にオープンイノベーションの推進を通じた次世代産業の育成を目指して、法律に基づき設立された会社です。総額約2兆円の投資能力を有しており、革新性を有する事業に対し出資等を行うことで産業革新を支援することをミッションとしています。

INCJは、投資・技術・経営等で多様な経験をもつ民間人材によって運営されており、法令に基づき、当社内に設置している産業革新委員会にて、政府の定める支援基準に従って投資の可否の判断を行い、日本の産業革新に資する投資を実施いたします。

INCJでは、これまでに合計22件・総額約3850億円の投資決定を発表しました。当面、環境エネルギーにも関連するエレクトロニクスやITの分野、バイオ・ライフサイエンス分野、水ビジネス等インフラ関連分野などにおいて、知財ファンドによる先端的な基礎技術の事業展開、ベンチャー企業等の事業拡大、技術等を核とした事業の再編・統合、海外企業の買収等による積極的な海外展開などに対してハンズオン投資を行ってまいります。

（本発表資料のお問い合わせ先）

（株）産業革新機構 企画調整室 檜山・小林・望月

東京都千代田区丸の内1-6-5丸の内北口ビル21・22階

電話：03-5218-7200（大代表）